

## 平成31年度 都区財政調整について（要旨）

平成31年度都区財政調整等について、下記のとおりお知らせします。

### 記

#### 1 平成31年度都区財政調整

##### (1) 概要

対前年度増減率

① 調整税（当年度分）	1兆9,559億円	(5.5%)
② 交付金の総額（ア＋イ）	1兆820億円	(5.8%)
ア 当年度分（調整税の5.5%）	1兆758億円	
イ 精算分	62億円	
③ 基準財政収入額A	1兆1,653億円	(3.0%)
④ 基準財政需要額B	2兆1,932億円	(4.3%)
ア 経常的経費	1兆8,400億円	
イ 投資的経費	3,532億円	
⑤ 交付金	1兆820億円	(5.8%)
ア 普通交付金（B－A）	1兆279億円	
イ 特別交付金	541億円	

##### (2) 特徴

###### 《交付金の総額》

交付金の総額は、市町村民税法人分等の増収により、1兆820億円となり、前年度と比べ、592億円、5.8%の増となった。

- 普通交付金は、交付金総額の9.5%相当で1兆279億円、前年度と比べ562億円の増となった。特別交付金は、交付金総額の5%相当で541億円、前年度と比べ30億円の増となった。

###### 《基準財政収入額》

基準財政収入額は、1兆1,653億円となり、前年度と比べ、338億円、3.0%の増となった。

- 特別区民税は、人口増に伴う納税義務者数の増と、雇用・所得環境の改善を反映し、前年度と比べ343億円の増となった。
- 車体課税の見直しに伴い、自動車取得税交付金は前年度と比べ35億円の減となり、新たに軽自動車税環境性能割と環境性能割交付金を、合わせて12億円算定した。

### 《基準財政需要額》

基準財政需要額は、2兆1,932億円となり、前年度と比べ、900億円、4.3%の増となった。

- 経常的経費は、保育所整備等対応経費の臨時的な算定が終了するなど、前年度と比べ374億円の減となった。投資的経費は、公共施設改築工事費を臨時的に算定するなど、前年度と比べ1,274億円の増となった。
- 特別区の実態等を踏まえ、17項目の新規算定、29項目の算定改善等のほか、その他として1項目の見直しを行う。
- 新規算定の主なものは以下のとおり
  - ・ 区立施設における外壁の定期点検調査費について新規に算定する。
  - ・ 新生児聴覚検査費について新規に算定する。
  - ・ 水害対策経費について新規に算定する。
- 算定改善等の主なものは以下のとおり
  - ・ 街路灯の維持補修費について算定を充実する。
  - ・ 認証保育所運営費等事業費について算定を改善する。
  - ・ 投資的経費に係る建築工事単価の上昇分について臨時的に算定する。
- その他の見直しの主なものは以下のとおり
  - ・ 公共施設改築工事費について臨時的に算定する。

## 2 平成30年度都区財政調整再調整

平成30年度における都区財政調整については、最終財源超過額が707億円となったため、684億円を普通交付金で追加交付し、23億円を特別交付金に加算し再調整を行う。

### (概要)

① 交付金の再調整額	707億円
○ 当初財源超過額	276億円
○ 税収増による交付金の増	431億円
② 再調整の内容	707億円
○ 普通交付金の増額	684億円
【内容】	
〔 首都直下地震等に対する防災・減災対策	684億円 〕
○ 特別交付金への加算	23億円
③ 再調整後の交付金の総額	1兆 682億円
○ 普通交付金	1兆 125億円
○ 特別交付金	557億円

## 3 今後の予定

上記1及び2について、都区協議会（平成31年1月30日（水）15時45分から開催予定）において都区双方で協議し、条例案等を確定する。

【問い合わせ先】	総務局行政部区政課
【電話】	直通5388-2422

## 平成31年度 都区財政調整方針（案）

平成31年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

### 記

#### 第一 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。

#### 第二 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

#### 第三 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を平成31年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、平成31年度測定単位の数値の確認を待って行う。

平成31年度 都区財政調整 (フレーム対比) (案)

(単位：百万円、%)

区 分		平成31年度 当初見込ア	平成30年度 当初見込イ	差引増△減 ウ＝ア－イ	増減率 エ＝ウ／イ	備考
交付金の 総額	調整税	固定資産税	1,267,478	1,230,907	36,571	3.0
		市町村民税法人分	688,436	623,550	64,886	10.4
		特別土地保有税	10	10	0	0.0
		計	1,955,924	1,854,467	101,457	5.5
	条例で定める割合		55%	55%	—	—
	当年度分		1,075,758	1,019,957	55,801	5.5
	精算分		6,217	2,820	3,397	—
	計 A		<b>1,081,975</b>	<b>1,022,777</b>	<b>59,198</b>	5.8
	内訳	普通交付金分 A×95%	<b>1,027,877</b>	<b>971,638</b>	<b>56,239</b>	5.8
		特別交付金分 A×5%	<b>54,098</b>	<b>51,139</b>	<b>2,959</b>	5.8
基準財政収入額 B		<b>1,165,313</b>	<b>1,131,526</b>	<b>33,787</b>	3.0	
特別区 税	特別区民税	877,799	843,500	34,299	4.1	
	軽自動車税	3,301	3,299	2	0.1	
	軽自動車税環境性能割	45	—	45	皆増	
	特別区たばこ税	64,370	62,927	1,443	2.3	
	鉦産税	0	0	0		
	小計	945,515	909,726	35,789	3.9	
利子割交付金		2,808	2,527	281	11.1	
配当割交付金		14,286	12,131	2,155	17.8	
株式等譲渡所得割交付金		9,142	8,397	745	8.9	
地方消費税交付金		165,603	167,533	△ 1,930	△ 1.2	
ゴルフ場利用税交付金		32	33	△ 1	△ 3.0	
自動車取得税交付金		3,228	6,760	△ 3,532	△ 52.2	
環境性能割交付金		1,140	—	1,140	皆増	
地方特例交付金		5,130	4,798	332	6.9	
計		1,146,884	1,111,905	34,979	3.1	
地方揮発油譲与税		3,705	3,794	△ 89	△ 2.3	
自動車重量譲与税		9,826	9,033	793	8.8	
航空機燃料譲与税		956	945	11	1.2	
交通安全対策特別交付金		971	1,021	△ 50	△ 4.9	
合計		1,162,342	1,126,698	35,644	3.2	
特別区民税特例加減算額		△ 8,339	△ 6,614	△ 1,725	—	
地方消費税交付金特例加算額		11,310	11,442	△ 132	△ 1.2	
基準財政需要額 C		<b>2,193,190</b>	<b>2,103,164</b>	<b>90,026</b>	4.3	
経常的経費		1,839,990	1,877,363	△ 37,373	△ 2.0	
投資的経費		353,200	225,801	127,399	56.4	
差引 C-B		<b>1,027,877</b>	<b>971,638</b>	<b>56,239</b>	5.8	
交付額	普通交付金	<b>1,027,877</b>	<b>971,638</b>	<b>56,239</b>	5.8	
	特別交付金	<b>54,098</b>	<b>51,139</b>	<b>2,959</b>	5.8	
	計	<b>1,081,975</b>	<b>1,022,777</b>	<b>59,198</b>	5.8	

注) 計数整理の結果、変動することがある。

**平成31年度都区財政調整 新規算定項目・改善項目等**

<b>1. 新規算定</b>	<b>17項目</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○行政評価事務費</li> <li>○職員昇任選考費</li> <li>○区立施設定期点検調査費（外壁点検）</li> <li>○区立施設定期点検調査費（フロア排出点検）</li> <li>○地域福祉計画策定経費</li> <li>○待機児童解消緊急対策対応経費（認可外保育施設等保護者負担軽減事業費、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費）</li> <li>○新生児聴覚検査費</li> <li>○空き家対策等事業費</li> <li>○【投資・態容補正】まちづくり事業費（鉄道駅多機能トイレ等整備促進事業費）</li> <li>○【小・中学校費】学校運営費（調理従事者ノロウイルス検査）</li> <li>○部活動大会参加費等助成経費</li> <li>○学校等情報配信システム関連経費【議会総務費】【民生費】【教育費】</li> <li>○水害対策経費</li> <li>○財産管理費（施設保全・営繕積算システム）</li> <li>○公害保健対策費（ダイオキシン類測定委託）</li> <li>○【態容補正】中心地区まちづくり調整業務費</li> <li>○スポーツ推進計画策定経費</li> </ul>	
<b>2. 算定改善等</b>	<b>29項目</b>
<p><b>&lt;算定充実&gt; 13項目</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○防災市民組織育成費（防災用資器材）</li> <li>○住民基本台帳整備費・賦課徴収費</li> <li>○障害者就労支援事業費</li> <li>○区立保育所管理運営費（管理運営委託（委託施設））</li> <li>○健康相談事業費</li> <li>○母子歯科健康診査費</li> <li>○労働総務費（高齢者就労対策事業助成金）</li> <li>○都市景観づくり事業費</li> <li>○教育相談事業費（スクールソーシャルワーカー報酬）</li> <li>○老人福祉施設入所措置費</li> <li>○予防接種費（B型肝炎）</li> <li>○公衆浴場助成事業費</li> <li>○街路灯維持補修費</li> </ul> <p><b>&lt;事業費の見直し&gt; 4項目</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○【態容補正】勤労福祉会館管理運営費</li> <li>○住宅対策費（特定優良賃貸住宅家賃対策補助）</li> <li>○土木自動車整備費</li> <li>○【投資・態容補正】沿道環境整備事業</li> </ul> <p><b>&lt;算定方法の改善等&gt; 12項目</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○【態容補正】議会運営費</li> <li>○認証保育所運営費等事業費</li> <li>○放置自転車等対策事業費</li> <li>○【投資】公園費の見直し</li> <li>○【小・中学校費】要保護準要保護児童・生徒就学援助費</li> <li>○【経常・投資・中学校費】特別支援学級等運営費</li> <li>○【投資】投資的経費に係る工事単価の見直し（建築工事）</li> <li>○【経常・投資】投資的経費に係る工事単価の見直し（土木工事）</li> <li>○行政系人事制度改正に伴う対応</li> <li>○災害用食料の備蓄（避難所用）</li> <li>○国民健康保険事業助成費</li> <li>○私道整備助成金（排水設備工事）</li> </ul>	
<b>3. その他</b>	<b>1項目</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共施設改築工事費の臨時的算定</li> </ul>	